

平成25年 第2回定例会

一般質問 玉川英俊議員

平成25年 6月13日

▶質問

大田区議会公明党の玉川英俊でございます。

初めてこの場所で一般質問をしてから、早くも2年がたちました。ここで質問、提案をしてきた学校避難所の将来像やポケットサイズの防災ガイド作成、呑川のユスリカ対策、宮城県東松島市の復興支援の継続、区内の情報を地域へ発信する仕組みなど、様々な形を変えながらも目的に向かって実現してきていることは大変にうれしいことでもあります。本日も様々な角度から質問、提案をさせていただきますので、実現に向けての答弁、取り組みをよろしく願いいたします。

それでは初めに、大田区の広報について質問いたします。

大田区では、区政情報を広く伝えるために様々な広報活動がされております。紙媒体によるおおた区報は毎月3回発行され、1日号は自治会・町会を通じて、11日、21日号は大手6紙の新聞折り込みで配布されています。また、区内の公共施設や鉄道の各駅設置の広報スタンドにも置いてあり、多くの区民の手に届くよう工夫がされております。このおおた区報の先月5月1日号では、区の情報発信について特集が生まれ、ホームページの活用方法や昨年10月から運営開始されたツイッター、区内安全・安心メールサービスの登録、そして、先月区内22か所に設置され、今この模様を生中継で配信している電子看板デジタルサイネージなど、緊急時の強い味方としてデジタル情報の活用が紹介されておりました。また、地域や施設、駅の掲示板に張り出されるおおた写真ニュースは毎月1回発行、広報番組シティーニュースおおたは毎月2回作成され、大田区内のケーブルテレビJCN大田とイッツコムにて放送、これは大田区ホームページでも見ることができます。

このように、大田区の情報には様々なツールで発信されておりますが、JCN大田では、大田区の最新情報をいち早く届ける地域密着のニュース番組として、デイリー大田という番組を平日の夕方6時から毎日放送しており、再放送を含めて翌朝までに合計7回、週末土日には1週間分をまとめて週間版として60分の放送をしております。この番組は、大

田区内のイベントをはじめ、区民活動、行政の新事業、まちの出来事などをわかりやすく紹介しており、今話題の下町ボブスレーや被災地支援ボランティアの活動などは何度も特集が生まれ、さらに大きなイベントでは主催者がスタジオに登場しての事前告知やイベント会場での参加者インタビューなどで、現場の生の声を視聴者に伝えるという工夫が凝らされており、この番組を見ているだけで日々の大田区の出来事や取り組みが非常によくわかる番組となっております。

当然、この番組はJCN大田の加入契約をしていなければ見ることはできませんが、同じ大田区で視聴したくても、ケーブル網が整備されていないために視聴できない地域があります。私の住んでいる調布地域は、まさにこの視聴できない地域であります。学校防災拠点本部事業のモデル校に選ばれた大森第六中学校での学校防災訓練や、大田、目黒の両区長が来賓として参加された大岡山さくらまつり、地元の商店街を中心に数多くの団体が一緒になって活動している大岡山駅前花壇おおた花街道、そして洗足池での伝統行事春宵の響など、この番組で取り上げられても、この地域に住む人たちはこの放送を全く目にする事ができないわけであります。

以前、我が会派の広川議員が同様の質問をしておりますが、このように地域によって情報格差が起きていること、貴重な情報が大田区全域に伝えることができていないという現状を大田区はどのように考えていますでしょうか、お聞かせください。

同じような映像による広報番組として、冒頭で申しあげましたシティーニュースおおたが大田区のホームページで公開され、JCN大田では毎日朝と夜の2回、イッツコムでは平日昼間の1回の放送がされておりますが、月の前半、後半でそれぞれ約15日間、同じ内容の番組が再放送されているわけです。これでは情報の新鮮さに欠けるのではないのでしょうか。

そこで提案なのですが、この月2回の番組シティーニュースおおたから、毎週1回のデイリー大田週間版のダイジェスト番組の放送に切りかえてみてはいかがでしょうか。欲を言えば、毎日最新版のデイリー大田を大田区ホームページで見たいものでありますが、月2回の更新から週1回の更新で今までより新鮮な情報をお届けすることができるようになるわけです。実現可能かどうか大田区の考えをお聞かせください。

今から2年前、2011年6月17日に発表された第37回日本ケーブルテレビ大賞番組アワードで、このデイリー大田が応募134番組の中で準グランプリを受賞されております。このときの受賞作品紹介のコメントは、「常日ごろ地域の皆さんの身近で役に立つ情報

を求め、大田区内を隅々まで取材しているデイリー大田は、地元のあらゆる最新ニュースや話題をいち早くお届けする情報番組です。東日本大震災当日は緊急生放送を行い、震災直後から大田区内の被害状況、公共交通機関への影響など様々な場面を取材し、大田区にとっての東日本大震災をリアルタイムで伝え、地域密着の震災速報を行いました」といった内容でした。このように、災害発生時の情報伝達番組として多大な活躍をしたわけであります。

先月区内22か所に設置されたデジタルサイネージにより、災害発生時には防災情報を素早く発信していくとありますが、各施設が閉館している早朝や夜間の時間帯ではその情報をキャッチすることができず、パソコンなど器用に使いこなせない世代に向けての情報発信は、やはりお茶の間のテレビに届けることが大事であると思います。いま一度、防災の観点からケーブルテレビを活用しての区内全域への共有情報の提供、そして情報格差が生じない環境づくりはできないものではないでしょうか、お聞かせください。

続きまして、防災意識向上、防災教育に関する質問に移らせていただきます。

3・11から2年がたった本年3月、東日本大震災の教訓と経験に基づき、これまでの震災対策は十分だったのかという視点のもと防災対策の抜本的見直しが行われ、自助と共助の取り組みの重要性を理解し、いざというときに主体的かつ具体的な防災行動マニュアルとして活用できるものとして、大田区わがまち防災計画が作成されました。これは大変に素晴らしいものであると思います。自助、共助、公助といった言葉は、防災に関心ある人にとっては当たり前の言葉として認識され、区民の防災意識も高まってきているのではないかと思います。先日、危機管理教育研究所危機管理アドバイザー国崎信江氏の防災セミナーの中で、「防災というものが一種のはやりものとなって、それが落ちつく」と防災力が低下する。意識が上かってもまた風化してと、これの繰り返しであってはならない。」さらに、「防災ははやり廃りではなく生活に定着させること、自然な形で防災に取り組んでいくものである。」との話がありました。

今回作成されたわがまち防災計画を活用し、地域の防災力を高めていくためには、特に防災に関心が薄い人たちにはいかに防災意識を持たせて定着させていくかが重要な課題です。しかし、防災の知識に疎かったり、関心の薄い人に防災の話を押しつけても消化できず、地域で防災訓練のお知らせがあつたとしてもなかなか足を運ばないというのが現状なのではないかと思います。

そこで、無理に特別なものとして防災を押しつけるのではなく、日常的なものから防災

に結びつけて、自然と防災を受け入れさせていく工夫が必要なのではないでしょうか。これは中野区での事例ですが、日ごろ買い物をされているスーパーや小売店において目にする身近な商品の中で、飲料水、クラッカー、レトルト食品、缶詰、乾電池、カセットコンロなどが災害時に有効となる食品類、日用品であることに気づいてもらえるように、「わがやの防災」と書かれたシールを商品棚に張りつけ、災害に備えての防災に適した商品であること、防災常備品として利用できることを普及啓発する活動を行っております。これは買い物のたびに常に目にするので、日ごろから防災について意識をさせる効果があるとのことでした。

このような視点で、どこに行っても何らかの形で防災を意識するような取り組みがされていくことで、自然と当たり前なものとして、防災を定着させていくことができるのではないかと思います。いかがでしょうか。大田区の考えをお聞かせください。

これからは、自治会・町会、商店街、地域の企業などと連携して自然に防災意識を持たせていく取り組み、防災を生活に密着させていく活動も必要ではないかと考えます。例えば、地域で開催されている運動会の種目の中に、防災を意識したものを組み込んだ防災運動会といったものを開催されてみてはいかがでしょうか。毛布と竹ざおで担架を作成し、負傷者と見立てた人形を安全に運搬するレース、大田の輪やすくいの手を使って土のうをつくり、バケツリレーで運搬する競技、火事だと叫ぶ大声対決や正しい情報伝達を競う伝言リレー、バトンのかわりに水消火器を持つてのリレー競走、アンカーは最後に放水してゴール、これは消火器のかわりにAEDでも同じようなりレー競走ができると思います。また、お昼御飯はお弁当ではなく炊き出しを用意するなど、競技種目を考えるだけでも防災への意識が高まっていくのではないかと期待できます。そして、これらの種目が定着すれば、防災意識だけではなく緊急時の動作も自然と身についていくのではないかと思います。

以上、何点か提案させていただきましたが、このように大人も子どもも参加でき、みんな楽しみながら地域の防災意識を向上させていく活動の推進をされていってみたいはいかがでしょうか。大田区の考えをお聞かせください。

昨年8月、学校長被災地視察研修が実施され、80名を超える大田区内の小中学校の校長先生が宮城県東松島市へ訪問されましたが、この視察で得てきた教訓から、大田区に戻られてそれぞれの学校現場において意識改革や具体的な行動において、何か変化はありましたでしょうか、お聞かせください。

学校防災活動拠点の取り組みとして、昨年度モデル校となった大森第六中学校ですが、ご存じのとおり、3・11の東日本大震災が発生する前から、3年生の生徒全員が主体的になって学校避難所開設を行う訓練活動を継続してきております。中学生へのヘルメットの配布もいち早く取り組まれ、今年の入学式の際には全校生徒、来賓の全ての椅子の下にヘルメットが配置され、その防災意識の高さを実感しました。災害時に中学生が守られる側ではなく、運営する側、災害に立ち向かう側になるということで、大田区でも高く評価をされているものと思います。感受性の強い中学生のころから継続して訓練に取り組むことで、その生徒たちが卒業後、高校、大学、社会人となった後でも体で覚えた防災の記憶をとどめていくことでしょう。区民の防災意識を向上させていくために、子どもたちを対象に意識啓発を図っていくことは、防災意識が薄いと言われる若年層の底上げにも必ず結びつき、将来大田区の防災の担い手を育成することに必ずつながるものと思います。

先月、5月23日には一般財団法人防災検定協会がジュニア防災検定という、小学生高学年から中学生までを対象にした検定制度の立ち上げを発表いたしました。東日本大震災を教訓に、早くから防災や災害被害を減らす減災に関心を持ってもらおうと、子ども向けの防災意識の向上が必要との理念に基づいたものであります。

そこでお伺いいたします。子どもたちに向けた防災意識の醸成を図ることの意義及びその進め方について、大田区としての考えをお聞かせください。

大森第六中学校で行われた学校防災訓練の成果は、防災意識の向上や訓練経験だけにとどまるものではありません。大森第六中学校の校長先生の話では、勉強もスポーツも得意ではなく、自分に自信を持てていなかった生徒が防災訓練の活動をする中で、自分にも人の役に立てることがあるんだと希望を持つようになったとのこと。さらに、大森第六中学校では、蛍の幼虫を育てて洗足池の水生植物園に放流したり、大岡山駅前花壇のメンテナンス作業に参加したりと、環境を守るといった自然の大切さを学びながら、地域のコミュニティ活動に積極的に参加し地域住民との交流も自然と行ってきております。このように命の尊さを学び、人間と人間との交流を大切にし、困っている人を助けるということを実践していく中で、大森第六中学校ではいじめが一切なくなったとのこと。

そこでお伺いいたします。今後、学校防災活動拠点の取り組みが拡大されていきますが、防災の知識や行動を教えるためだけの教育ではなく、防災教育を通じて人の命の大切さ、困っている人を進んで助けるといった道徳心を身につけていくという視点が大事ではな

いかと思いますが、大田区はどのようにお考えでしょうか、お聞かせください。

以上、地域力を生かした人に優しいまち大田への発展を願い、大田区議会公明党、玉川英俊の一般質問を終了させていただきます。ありがとうございました。

<回答>

▶ 津村区長政策室長

私からは、広報についてのご質問にお答えをいたします。

まず、ケーブルテレビ局が大田区内に2局あることから生ずる情報格差について、区はどう考えるかというお尋ねでございます。ご案内のとおり、大田区内は第二京浜国道を境に二つのケーブルテレビ会社が営業しており、それぞれが地域情報番組を制作しております。JCN大田はデイリー大田、イツツ・コミュニケーションズは地モトTVおかえり!として毎日放送されています。JCN大田では、営業エリアが大田区内に限られていることから、大田区の地域情報に特化した情報番組として制作されているのに対し、イツツ・コミュニケーションズでは、営業エリアが大田区より広範囲であることから、営業エリア内の地域バランスを踏まえた情報番組として制作されています。このことから、二つのケーブルテレビ加入者間で大田区に関する情報量に差が生ずる結果となっております。

しかし、区内の出来事を広く区民の皆様にご覧いただくことは大切なことだと考えており、そのことからイツツ・コミュニケーションズに対し、大田区の情報をもっと多く放送いただけるよう申し入れを行ってまいりました。最近では、馬込橋の架け替え工事に伴う環状七号線の一時通行どめに関するお知らせを通常の番組とは別に放送いただくなどのご協力もいただいているところでございます。今後も引き続き、機会を捉えて積極的に働きかけてまいりたいと考えております。

次に、シティーニュースおおたから、デイリー大田週間版に切りかえてはどうかというご提案をいただきました。JCN大田が制作するデイリー大田週間版は、その週にあった区内の出来事などを知ることができる情報鮮度の高いすぐれた番組であると理解しております。一方、シティーニュースおおたは、区の施策やイベントなどを正確かつわかりや

すくお伝えするため、番組企画に事業課がかかわる区の広報番組であり、制作目的が異なるものでございました。したがって、シティーニュースおおたの制作は、今後も引き続き必要であると考えております。また、デイリー大田週間版は、企業の取り組みなどを紹介する場合があること、取材の際にケーブルテレビでの放映を条件に取材していることなどもございまして、そういった点から大田区ホームページに掲載することは難しい面があると理解をしております。

ただ、議員ご指摘のとおり、大田区に関する情報を鮮度よく、広く区民の皆様にお届けすることは大切なことと認識をしております。区におきましても、イベントやトピックスなどの旬な情報をタイムリーにお届けするべく、ツイッターの活用やホームページのイベントカレンダー、出張所の地域情報コーナーに写真を多く掲載するなどの工夫を行い、内容の充実に努めてまいりたいと考えております。

最後に、防災の観点から、ケーブルテレビを活用しての情報の共有化についてのご質問をいただきました。災害時の情報提供につきましては、防災行政無線をはじめ、ホームページ、区民安全・安心メール、ツイッター、デジタルサイネージなど、あらゆる広報手段を用いて、それぞれの特性を生かして有効に発信することが重要であると考えております。ご指摘のように、テレビはリアルタイムで情報提供が可能で高齢者なども利用しやすく、とりわけケーブルテレビは地域に密着した災害情報をそのエリアに発信できるメディアであり、災害時の情報伝達手段としてすぐれた特性を持っております。

区では、平成18年に株式会社JCN大田ケーブルネットワーク及びイツ・コミュニケーションズ株式会社との間で、災害時におけるケーブルテレビ事業者との相互協力に関する協定を締結しております。災害時において、ケーブルテレビの特性を生かして地域が必要とする情報を提供していただくよう、迅速かつ正確な情報提供を行うとともに、ケーブルテレビ加入者間で情報格差が生じることのないよう、より具体的な連携策を検討してまいりたいと考えております。また、災害時にスムーズな意思疎通を図ることができるよう、平常時から区とケーブルテレビ会社との密接な連絡体制を整えてまいります。私からは以上でございます。

▶ 町田防災・危機管理担当部長

私からは、防災に関する回答でございます。

区民が日常的に防災を意識できるようにする取り組みに関するご質問ですが、日常生活の中で区民が自然と防災を意識できるようにすることは重要な視点であると考えてございます。総合防災力強化検討委員会の提言でも、防災意識の日常化を五つの柱の一つとして掲げてございます。現在、区では防災用品のあっせん、防災講話や防災訓練など、あらゆる機会を通じて防災意識の向上に努めておりますが、防災意識をいかに啓発していくかというのは大きな課題だと捉えてございます。関心の薄い方にとっては、防災への備えを特別なものと捉えていることと思います。防災対策は特別な取り組みではなく、議員が事例として取り上げていただいたように、防災に適した商品を日常の生活の中で目にし、取り入れられるようにしていくというようなことも大変大切なことだと思っております。大田区においても、商店街連合会と連携を図り、区内の商店街でもそのような取り組みができるか検討してまいります。

また、大田区で作成いたしました大田区わがまち防災計画や我が家の防災チェックブックという冊子の中でも紹介しておりますが、いざというとき、お風呂の残り湯を生活用水に使うためすぐに捨てないとするような例など、区民の生活の中に自然な形で防災意識が根つき、防災対策が広がる取り組みについて、引き続き啓発してまいります。

次に、防災運動会を例にされ、地域の防災意識を向上させていく取り組みに関するご質問でございますが、区民の生活に身近な活動を通じて、地域の防災、減災につながる対策に取り組んでいくことは大切であるという認識を持ってございます。ご提案いただきました防災運動会では、小さな子どもたちから高齢者に至るまで幅広い年齢層の区民が防災の視点を盛り込んだ種目に取り組むことで、体を動かし楽しむ経験を通して防災意識を自然と養うことができ、その啓発効果も高いものと思っております。そのほかにも、区内では防災をテーマとした文化祭を開催し、子どもから大人まで楽しめる防災クイズや音楽を通じたイベントを企画したり、地域の行事と防災をコラボレーションしてスタンプラリーを実施するなど、防災を身近に意識できるように地域イベントに積極的に取り入れているところもございます。

自然な形で防災意識を持ってもらうためには、楽しみながら参加できるイベントを通じて防災意識を啓発することが非常に有効であると考えてございます。今年度、地域で行われる先進的な事例や興味深いイベントなどを防災事例集としてまとめ、広く紹介してまいりたいと思っております。議員からご提案いただいたことをきっかけに、運動会や地域イ

ベントなど、参加者が親睦を深めながら防災に触れられますよう様々な情報提供を行い、防災意識の啓発に努めてまいりたいと思っております。

最後に、子どもたちへの防災意識の醸成の意義及びその進め方に関するご質問ですが、防災意識を向上させていくためには、大人だけでなく次代を担う子どもたちに対しても、防災意識の醸成を図ることは重要であると思っております。実際に東日本大震災では、被災地の中学生が多くの避難所の運営に携わっておりました。中学生はふだんから学校を利用しており、校内の様子に詳しいため、災害ボランティアとしての活躍が期待されております。昨年度、学校防災活動拠点化の取り組みのモデル校となった大森第六中学校では、議員から指摘いただいたようにヘルメットについても配布しておりますが、昨年引き続き4月27日にも、生徒が中心となった避難所開設訓練等が実施され、生徒の皆さんの防災意識向上に大きな成果を上げているものと考えております。大田区では、先生方の指導のもと、学校内で中学生ができることであれば災害ボランティアとして、支援する側として主体的にかかわりを持ってもらうというように期待を申し上げているところでございます。一方、小学生については、防災意識を高めてもらう機会を多くつくるということが重要と考えまして、一例でございますけれども、備蓄しているクラッカーを配付する機会に、家庭においても備蓄の必要性や意義などをわかりやすく伝えております。このように、子どもたちにも啓発や体験を通じて防災意識を自然に身につけてもらい、将来の防災の担い手になるよう育成していくことに努めてまいります。以上でございます。

▶ 勢古教育総務部長

私からは、まず最初に学校長被災地視察研修で得た教訓と学校現場における変化についてお答えをさせていただきます。

実際に被災地の状況を見るとともに、現地の教員等から直接話を聞くなど、自然災害への対応や子どもたちが果たした役割について、日常的な啓発と実用的な訓練の必要性を学んでまいりました。その上で学校では、学校長が職員会議等において教職員への周知を図り、また、児童生徒には集会の場や学校内の掲示を活用し、自助、共助について理解を深める取り組みを行っております。さらに学校では、津波を想定した避難訓練や消防署などと連携した防災訓練も増えているという現状がございます。また、自然災害に立ち向かう場としての理解を深めるために、避難所運営連絡協議会での周知や学校だより

やホームページ等を活用した保護者への周知も行って ございます。

次に、学校における防災教育についてでございますが、防災教育は、まず自分の命を守り、次に身近な人を助け、さらに地域に貢献できる人材の育成を目指すものでございます。このことは豊かな人間性の育成に有効な教育の一つであると考えてございます。現在、小中学校では、過去の歴史を振り返り、先人が伝える防災の教を学べる防災教育補助教材3・11を忘れないを活用しながら学習してございます。災害発生時の情報収集と活用に当たりましては、根拠のないうわさに惑わされないなど、災害時のためだけでなく、ふだんの暮らしや学校生活においても役に立つ理論と技術を学ぶ場となっております。今後も、学校防災活動拠点事業をはじめ、防災教育を通して子どもの道徳心はもちろん、生きる力の育成を図ってまいりたいと考えてございます。私からは以上でございます。